

# 東日本大震災 情報行動調査

被災地3000人にお聞きしました

2011年12月15日



会津 泉

情報支援プロボノ・プラットフォーム

# 調査の背景・趣旨

- 被災者が震災時から現在まで、どういう情報を必要としてきたのか
  - 何が役に立ち、立たなかつたのか
    - 現地での圧倒的に多くの声は「使えなかつた」
      - 電話、携帯、テレビ、ネット、ツイッター、、すべて無力
      - 電源喪失への備えがなかつた
    - 東京では「ツイッター、SNSなどが活躍した」とされるが、首都圏の話がメインで、被災地の事実とは限らない
- 場所、時間を特定した客観調査が必要
- 被災地の状況への配慮が必要、でも急がないと、記憶が薄れる！

# 調査概要

- ・ 調査地域: 東北三県(岩手県、宮城県、福島県)
- ・ 調査対象: 上記に居住する住民
- ・ 調査方法:
  - 1) 調査員による個別面談
  - 2) インターネットによるアンケート
- ・ 有効回答: 1) 186名 + 2) 2,815名 = **合計3,001名**
- ・ 調査内容:
  - 発生時から3ヶ月後まで: 必要とした情報／利用した情報機器・ツール／役に立った情報源／安否情報／避難所のネット環境／原発事故関連情報(福島のみ)など
- ・ 調査期間: 2011年7月
- ・ 詳細報告: 2011年9月下旬
  - 概要: 無償公表
  - 詳細報告書／データ: 有償提供(企業など)
  - 自治体、NPO、研究機関などは無償提供

# 回答者概要 地域別内訳

## 面談調査

調査員：現地東北のiSPP関係者の協力で実施。10代から70代まで、震災で被害を受けた人々、機縁法で選ぶ  
186名 42市町村

## 有効回答数

全体	岩手	宮城	福島	計
内陸部	20	23	31	74
沿岸部	28	52	32	112
計	48	75	63	186

## ネット調査

マクロミル社に委託  
ネットリサーチ会員

2,815人 116市町村

岩手	宮城	福島	計
778	670	693	2,141
121	352	201	674
899	1,022	894	2,815

# 調査内容

以下の事項について質問

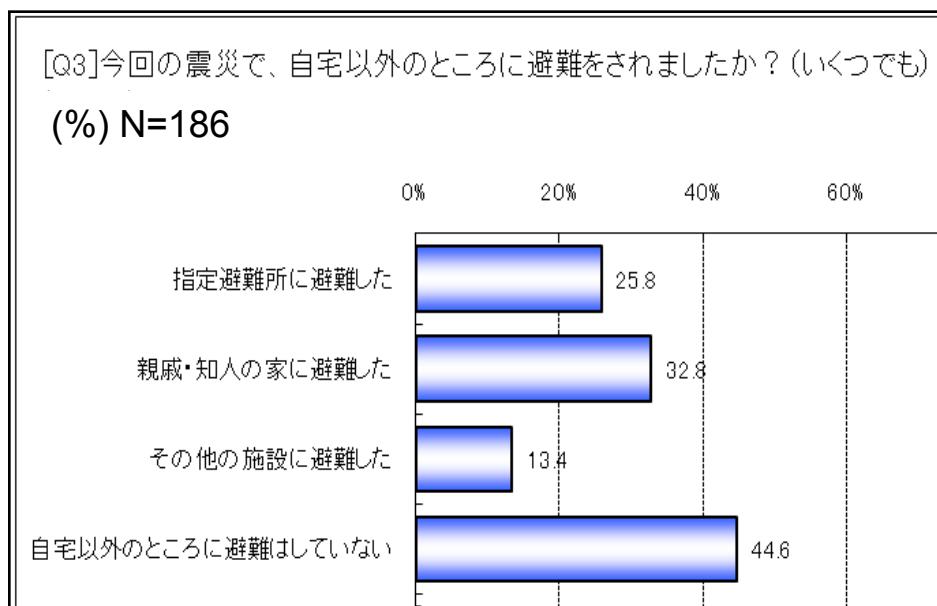
- 利用できた情報ツール・機器
- 役に立った情報源(インターネットサービスを含む)
- 必要とした情報
- 役立った点と不満点(自由回答)  
発生以前、発生当日、一週間まで、一ヶ月まで、三ヶ月までの時系列に沿って
- 安否確認の状況
- 避難所におけるインターネット利用状況
- 福島原発事故に関する情報行動(福島県のみ)
- その他の意見・提案など

# 被害の状況

## 面談調査

過半数が避難

親戚・知人 : 32.8%  
指定避難所 : 25.8%  
その他 : 13.4%

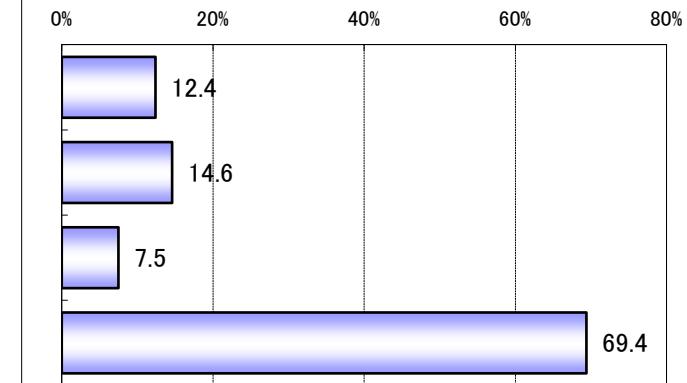


## ネット調査

37.6%が避難

親戚・知人 : 14.6%  
指定避難所 : 12.4%  
その他 : 7.5%

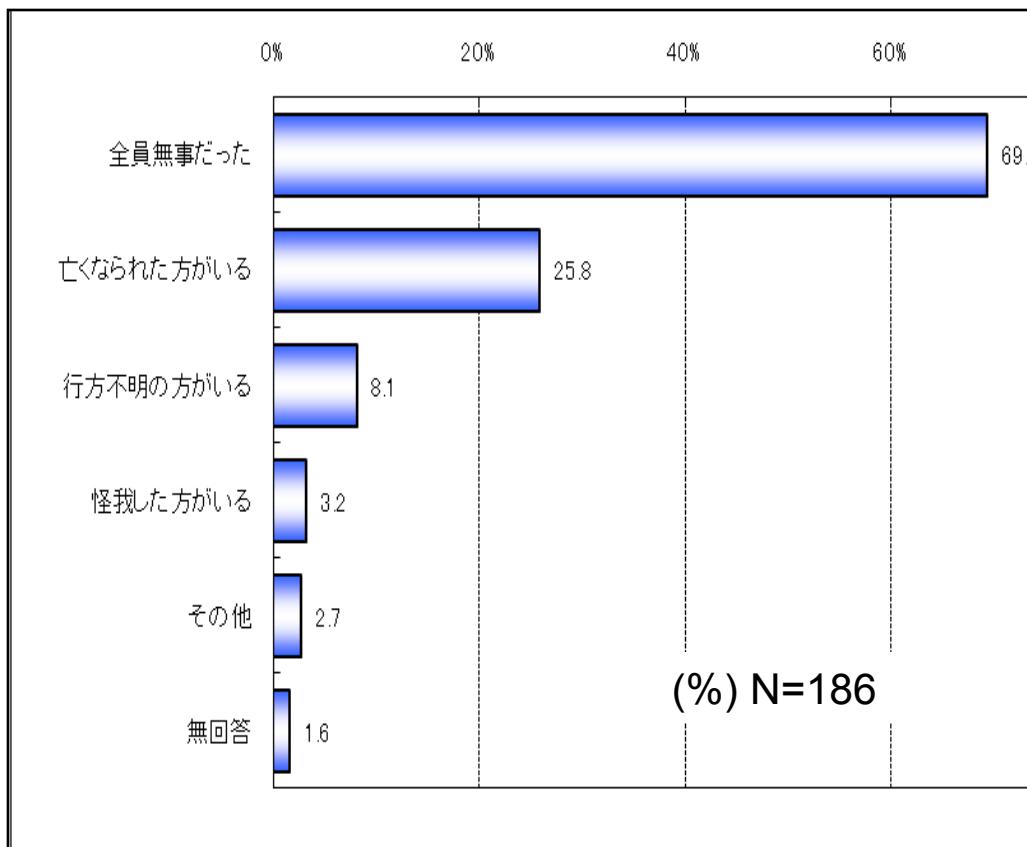
(%) N=2815



# 家族・親戚の死者・不明者

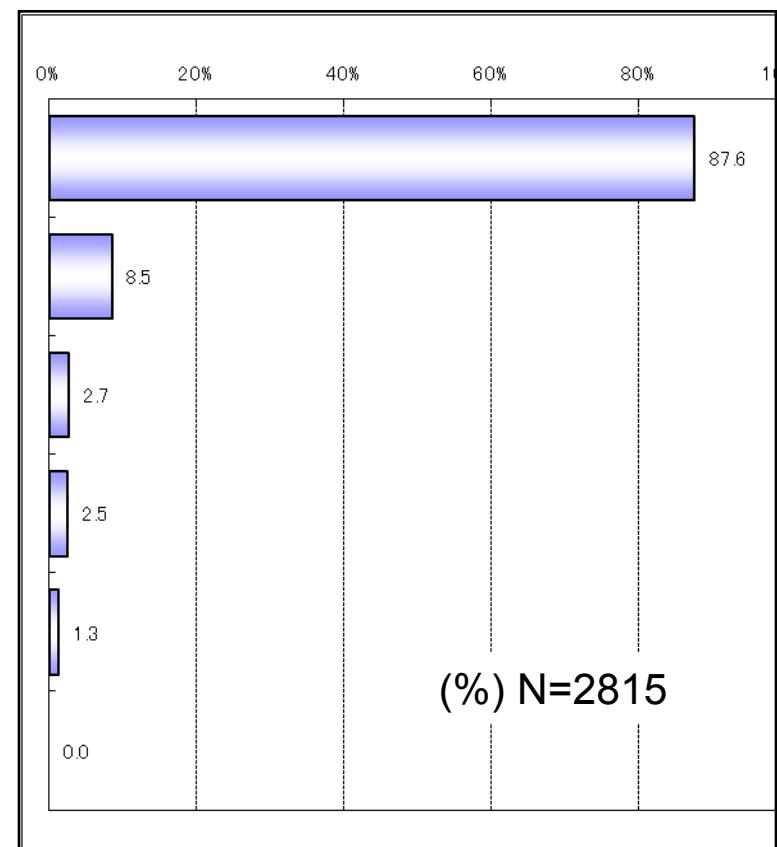
## 面談調査：

全体の3分の1が身内に犠牲者  
岩手・宮城沿岸は過半数に犠牲者



## ネット調査：

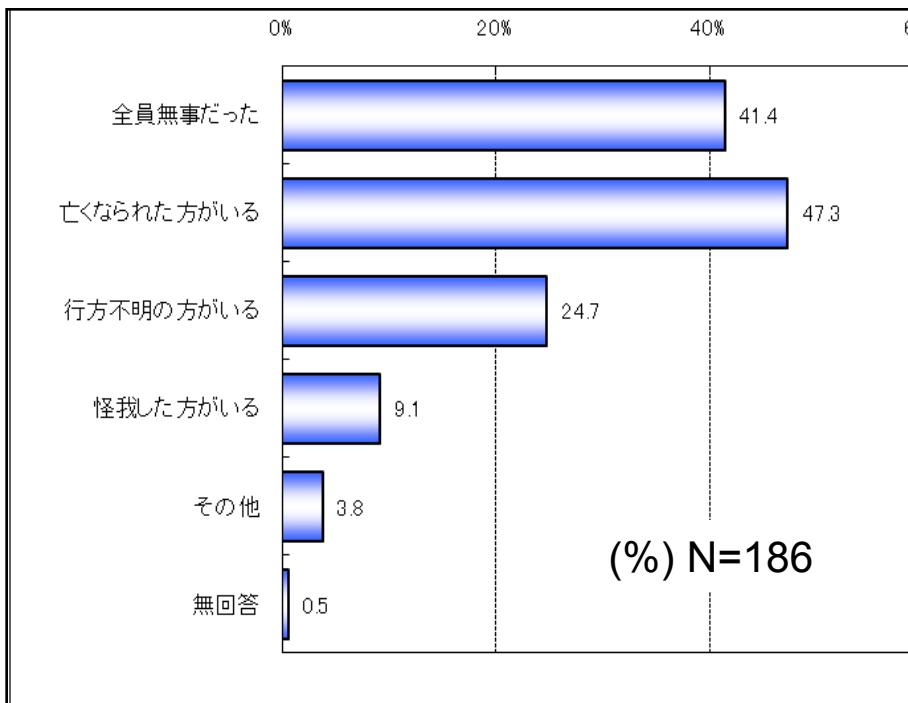
全体の11.2%が身内に犠牲者、  
岩手沿岸36.2%、宮城沿岸24.7%



# 友人・知人の死者・不明者

## 面談調査：

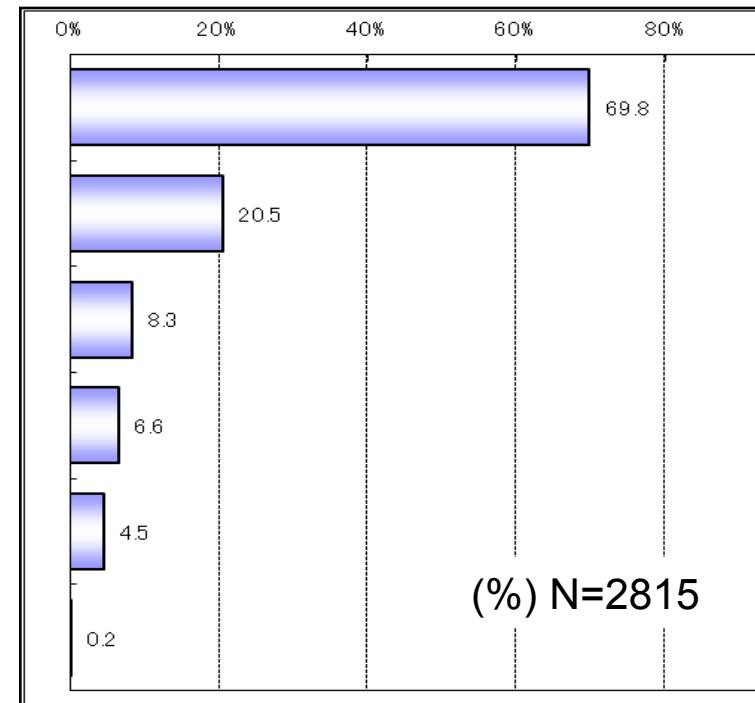
半数が犠牲者、沿岸部は8割近く



## ネット調査：

3割が犠牲者

岩手沿岸74.4%、宮城沿岸49.7%



- ・聞くタイミングを逃してしまっている。(専業主婦、一関市)
- ・噂では亡くなられたと聞くが、聞きづらく、確認できない。  
(自営業女性 遠野市)
- ・まだ行方不明の方がいる(漁業従事者 釜石市)
- ・まだ安否が分からない人がいる。怖くて聞くことができない。(北上市)

# 職業の変化

面談調査：

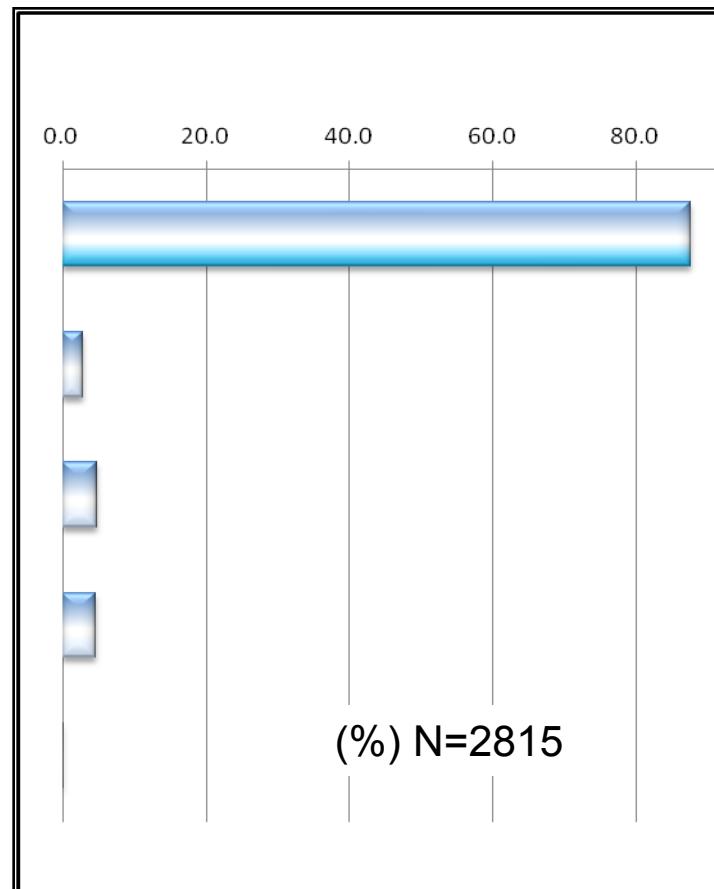
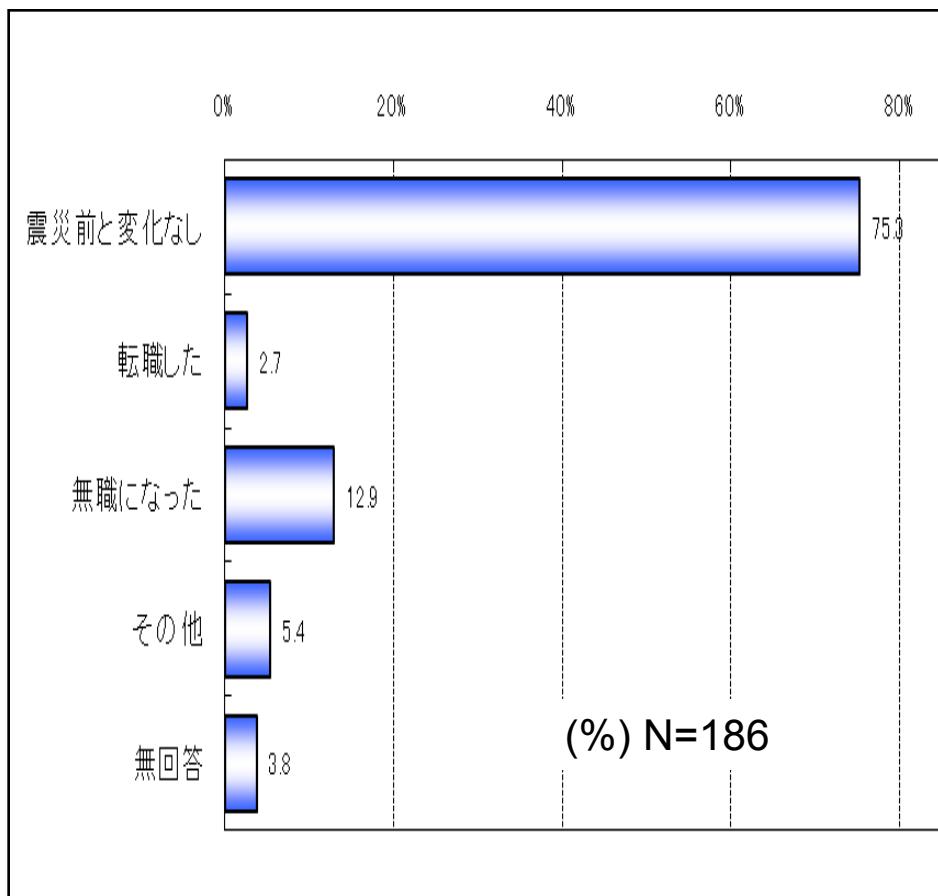
失職12.9%、転職2.7%

沿岸部はより高率

ネット調査：

失職4.7%、転職2.9%

沿岸部はより高率



# 情報行動分析

## 面談調査編

- 自由回答：役に立ったもの、不満だったもの
- 1 時系列分析 2 地域別分析
  - 利用できた情報ツール、機器
  - 役に立った情報源
    - 役に立ったインターネット・サービス
  - 必要とした情報

# 自由回答：役に立った情報源

上位キーワード：

- 直後はラジオ、NHK、携帯、ワンセグ。時間とともにテレビ、新聞、ネットが上昇
- ツイッター、ミクシィも、安否確認、生活物資などで健闘

数時間まで	一週間まで	一ヶ月まで	三ヶ月まで	全体
ラジオ	ラジオ	テレビ	テレビ	テレビ
テレビ	テレビ	ラジオ	ラジオ	ラジオ
携帯	NHK	携帯/新聞	新聞	携帯
NHK	携帯	—	携帯	NHK
ワンセグ	新聞	NHK	NHK	新聞
メール	ツイッター	インターネット	インターネット	インターネット
ツイッター	インターネット	メール	ツイッター	ツイッター
インターネット	ワンセグ	ツイッター	パソコン	メール
ミクシィ	ミクシィ	パソコン	—	ワンセグ

# 役立った情報源 地域別コメント

**岩手内陸** ・Twitter 災害情報やインフラ関係のことまで様々な情報を得ることができた。友人の安否を確認することができた。(盛岡市 学生 21才男性)

**宮城内陸** NHK、東北放送などのラジオ放送以外情報が得られない状況でした。(栗原市自営業 52才男性) ・固定電話だったので実家の両親の情報はわかってよかったです。

**岩手沿岸** 何も情報源がなかった(大槌町 無職 70才男性)／情報を利用する時間がない。生徒の安否確認で朝から夜まで(大槌町吉里吉里 公務員 37才男性)

**宮城沿岸** ラジオの「大津波警報、高台に避難してください」の放送を聞いて避難できた(名取市閑上 無職 43才女性)。ワンセグ放送で釜石市を襲う津波映像を見て、津波に備えられた。(気仙沼市東新庄 56才女性)

**福島沿岸** 防災無線→状況100点ではない。・携帯電話→トラックの件。相手と普段使っている人にはつながる。電池はすぐになくなつた。(車で他人のものを借りた。避難所で充電) (大熊町 農業従事者 69才男性)

**福島内陸** 自宅の辺りは停電はなかつたので、直後からテレビやラジオは視聴できました。地震情報と言えばNHKというのが頭にありましたので、チャンネルはNHK系のいすれかに合わせていたと思いますが、何が放送されていたのか。また、それをどう役立てたというよりは今、何が起つたのかを認識できたを言うにとどまります。あの地震から数時間で情報を何に役立てるというのでしょうか(福島市 会社員 43才女性)。携帯電話(ドコモ)はメールが通じたのでしばらくの間連絡を取り、安否確認できた。・NHKテレビが一番良かった。(郡山市 62才女性)

# 自由回答：不満だった情報源

上位キーワード：

- ・携帯に不満集中
- ・ガソリンなど、地域・生活密着情報が不足
- ・原発ではテレビ、ラジオに不信

数時間まで	一週間まで	一ヶ月まで	三ヶ月まで	全体
携帯	携帯	テレビ	テレビ	携帯
ラジオ	テレビ	携帯	ラジオ	テレビ
メール	ラジオ	メール	携帯	ラジオ
テレビ	メール	ラジオ	インターネット	メール
ソフトバンク	インターネット	携帯	NHK	インターネット
インターネット	メール	新聞		ソフトバンク
ワンセグ				

# 不満：携帯に集中

- ・携帯電話はつながらず、メールがたまに送れるだけだった。**災害伝言板**などの安否確認ツールを使って家族(20代妹)から連絡が来たが、使い方がわかりづらくとても時間がかかった。
- ・携帯電話が不通になり子供の安否確認が滞ったことは何より**不安**を搔き立てました
- ・携帯電話が使えず、家族の状況がわからなく、**いらいらした**。
- ・携帯電話がすぐにつながらなくなって家族と連絡がとれなかつた。
- ・携帯が全く使えなかつた

# 不満だった情報源 地域別コメント

**岩手内陸** ・伝言ダイアルがつながらなかつた。・電話がつながらなかつた。・正しい情報や情報の詳細など、錯綜していた。(盛岡市 38才 男性)／地震直後はドコモNシリーズは通話もメールもできたが、数時間は全くつながらなくなつた。ソフトバンクは全くつながらず、家族の安否確認ができず、ダメダメ。(大崎市 31才女性)

**宮城内陸** ライフラインがすべて止まっていたので、せめて震災等でも携帯電話の使用が可能であつたらよかったです。(仙台市太白区 会社員 50才 男性)

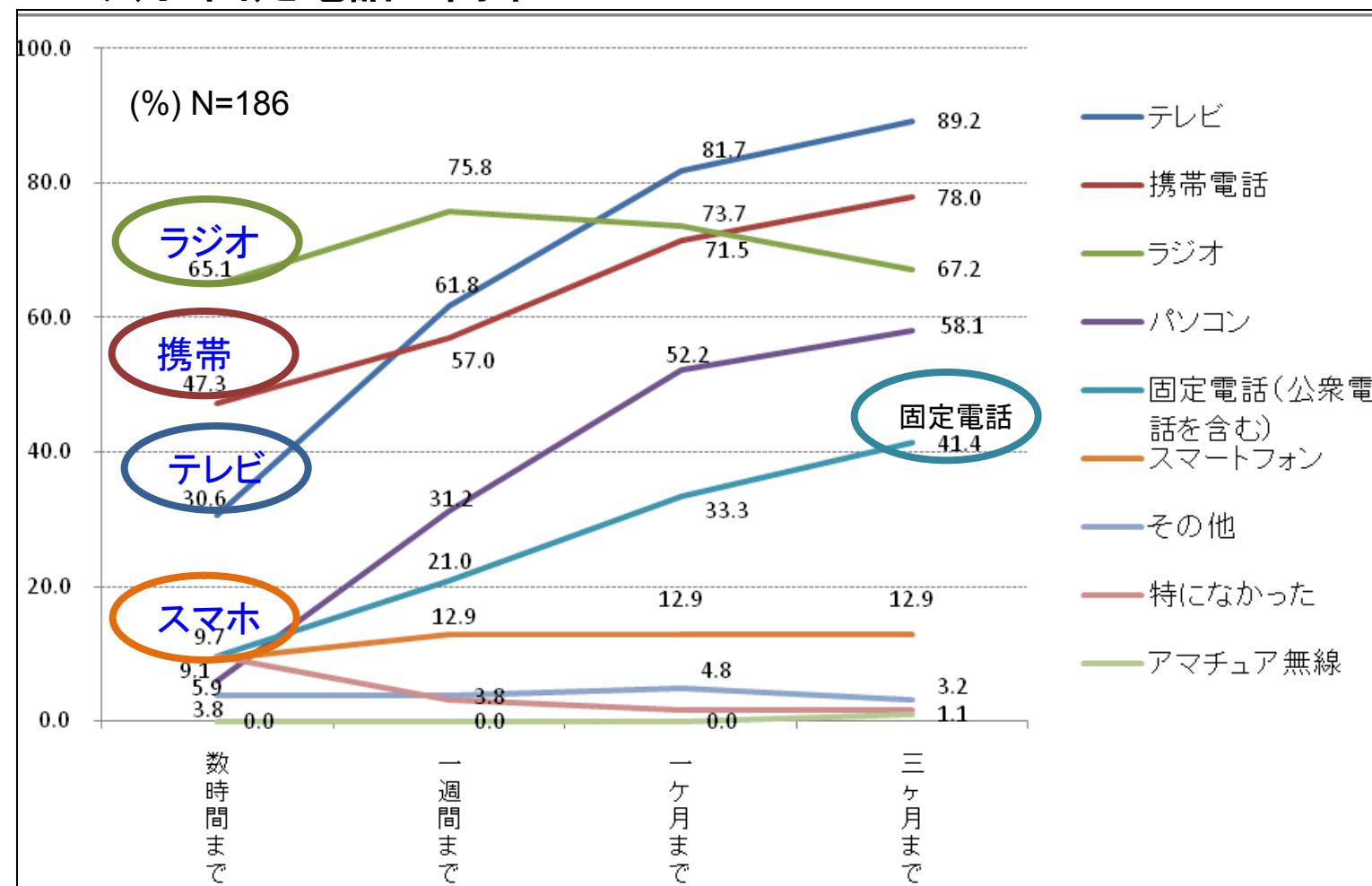
**岩手沿岸** 防災情報がない 電話がつながらない(釜石市唐丹 漁業従事者 47才女性)／安否確認できると思っていた携帯電話も通じなくなってしまった(釜石市 パートタイム 47才女性)／ライフラインのすべてが使えず不便だった(大船渡市 パートタイム 56才女性)

**宮城沿岸** ラジオでは、津波が来ますとしか言わず、詳しい現状がわからなかつた。(仙台市宮城野区 会社員 57才女性)／津波が到着するまでは、警察が出ている事しかアナウンスされなかつた。津波が来ているとか、別の地域では到着したとか、もっとリアルな実況情報が欲しかつた(仙台市防災無線)。携帯は全くと言うほど役に立たず、SoftBankの伝言サービスで安否確認が取れたのは奇跡だと思う。(仙台市宮城野区 会社員38才男性)／行政情報を把握できるものがなかつた(石巻市河北町雄勝 漁業65才男性)

**福島沿岸** テレビを見ても原発の事は本当の事が報道されなくて、爆発音は聞こえたが、何の音だかわからなかつた。(南相馬市 会社員54才女性)／どこに避難すれば安全なのか、何によつても情報を得ることはできなかつた。遠ければ良いと思い川内村に避難したが結果的に安全な場所ではなく次々と避難場所を移動することとなつた。(双葉郡富岡町 専業主婦62才女性)

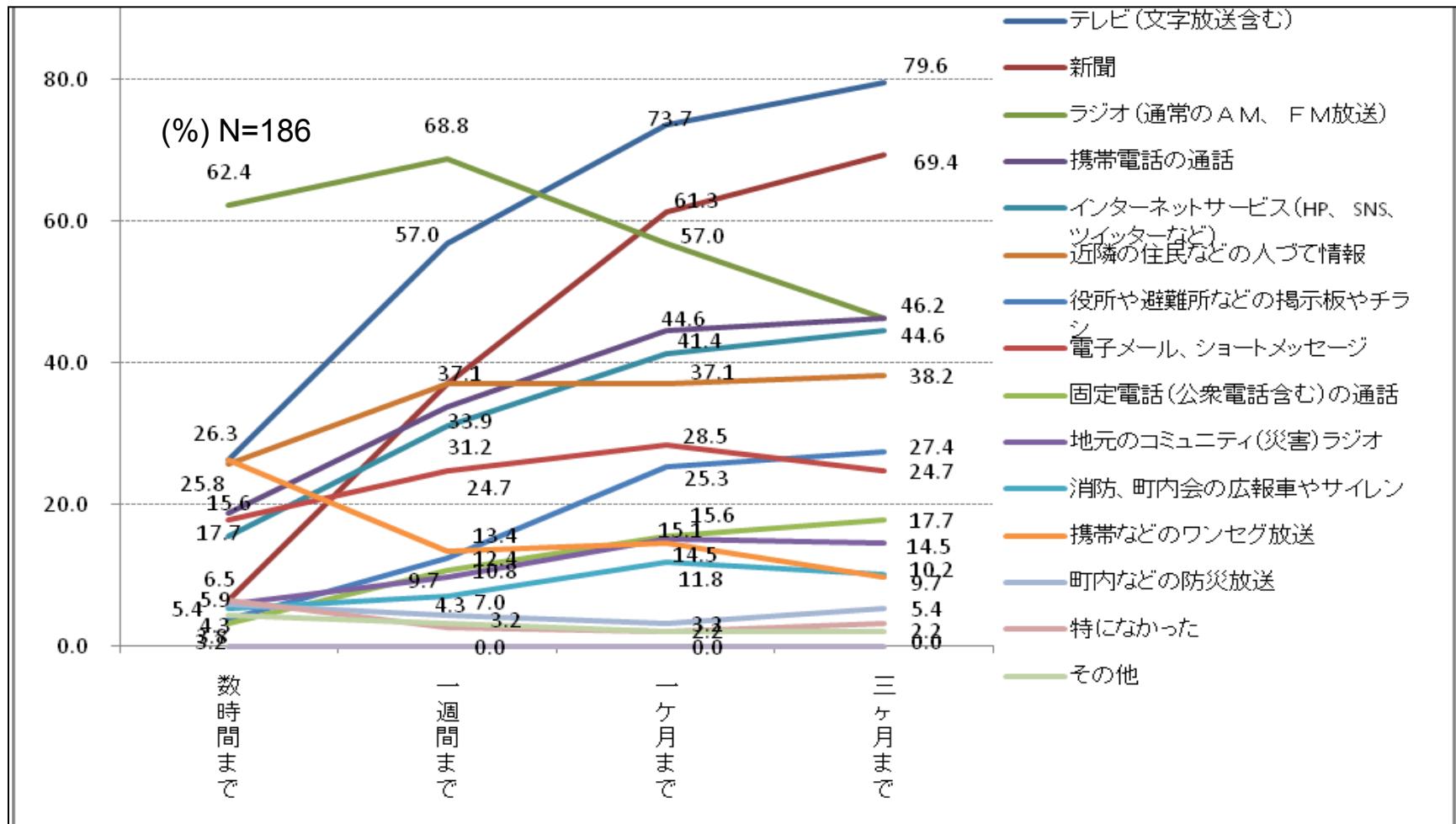
# 利用できた情報ツール・機器 時系列

- 直後: ラジオ65% 携帯47% テレビ30% スマホ9.7% 利用可
- 1週間: ラジオがトップ、テレビ、携帯が続く
- 1ヶ月: テレビがトップに、携帯、パソコンも復
- 3ヶ月: 固定電話が高率



# 役に立った情報源 時系列

- 直後:ラジオ、テレビ、ワンセグ、人づて
- 一週間まで:ラジオ、テレビ、人づて、携帯、新聞
- 1ヶ月~3ヶ月まで:テレビ、新聞、ラジオ、携帯、ネット



# 必要とした情報 上位5位 時系列

発生後数時間まで

- ・家族、知人、同僚などの**安否情報**(89.8%)
- ・震度などの**地震の情報**(69.9%)
- ・**水道・ガス・電気・電話などインフラ情報**(51.6%)
- ・津波の大きさや到達時期など**津波情報**(50.0%)
- ・道路、鉄道、バスなどの**交通情報**(38.7%)

一週間まで

- ・**水道・ガス・電気・電話などインフラ情報**(82.3%)
- ・家族、知人、同僚などの**安否情報**,(81.7%)
- ・**ガソリン・灯油**などの情報,(80.1%)
- ・**食料・生活物資**の情報(75.8%)
- ・道路、鉄道、バスなどの**交通情報**,(59.7%)

一ヶ月まで

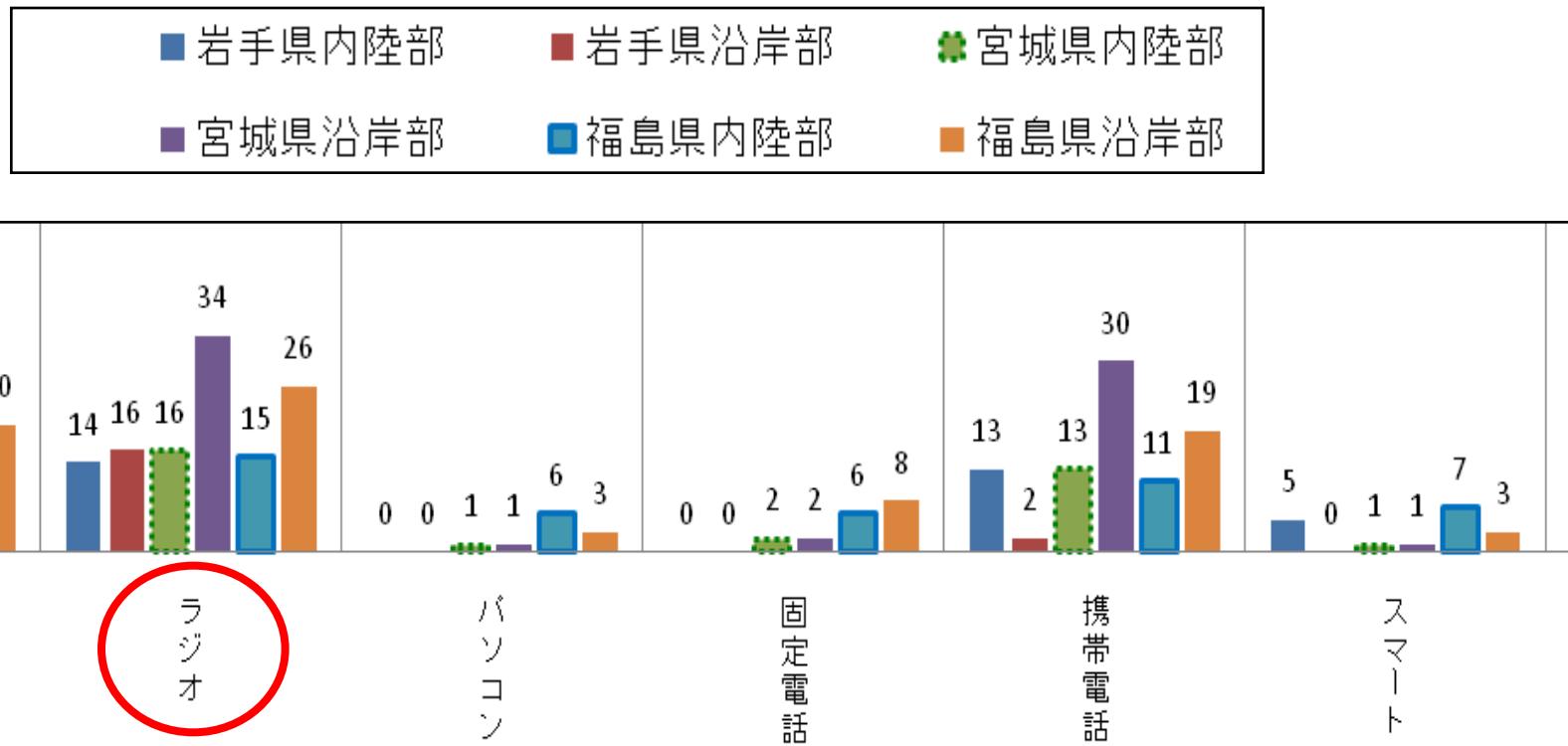
- ・**ガソリン・灯油**などの情報(76.9%)
- ・**食料・生活物資**の情報(71.5%)
- ・道路、鉄道、バスなどの**交通情報**(66.1%)
- ・**水道・ガス・電気・電話などインフラ情報**(65.6%)
- ・家族、知人、同僚などの**安否情報**(52.7%)

三ヶ月まで

- ・放射能などの**原発に関する情報**(50.5%)
- ・道路、鉄道、バスなどの**交通情報**(48.9%)
- ・**ガソリン・灯油**などの情報(39.8%)
- ・**水道・ガス・電気・電話などインフラ情報**(39.8%)
- ・**食料・生活物資**の情報(38.7%)

# 使えた機器・ツール：地域差顕著

- ・ 発生直後：岩手、宮城沿岸部は「情報鎖国」状態
- ・ 岩手県全体、パソコンと固定電話ゼロ
  - ラジオだけが頼り 停電、通信インフラの遮断
  - 沿岸部：テレビ2 携帯2(N=28) と壊滅的

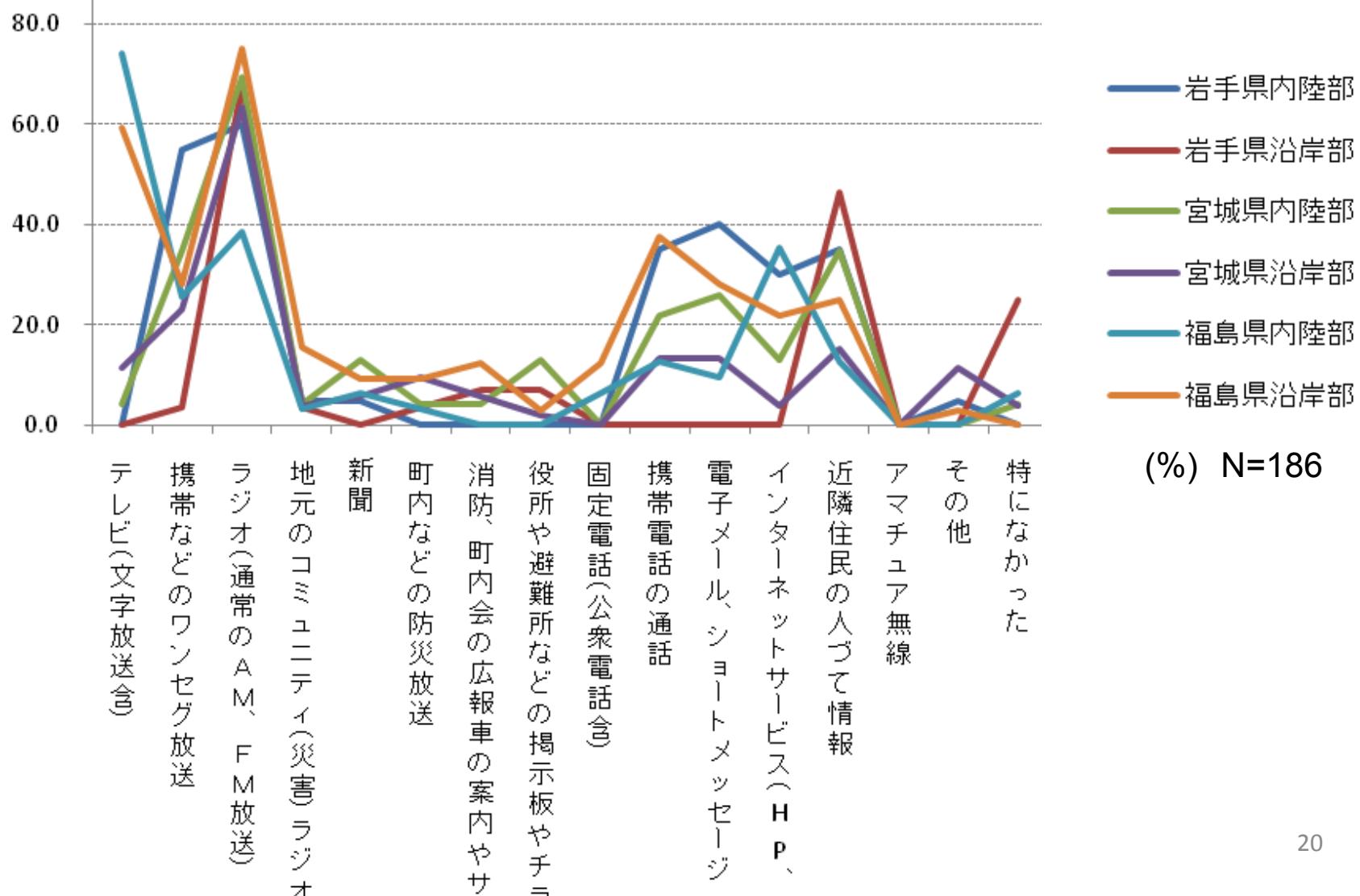


# 役に立った情報源：大きな地域差

発生直後：岩手沿岸部、壊滅的、役立ったのはラジオ(68%)のみ 近隣の人づて(46%)

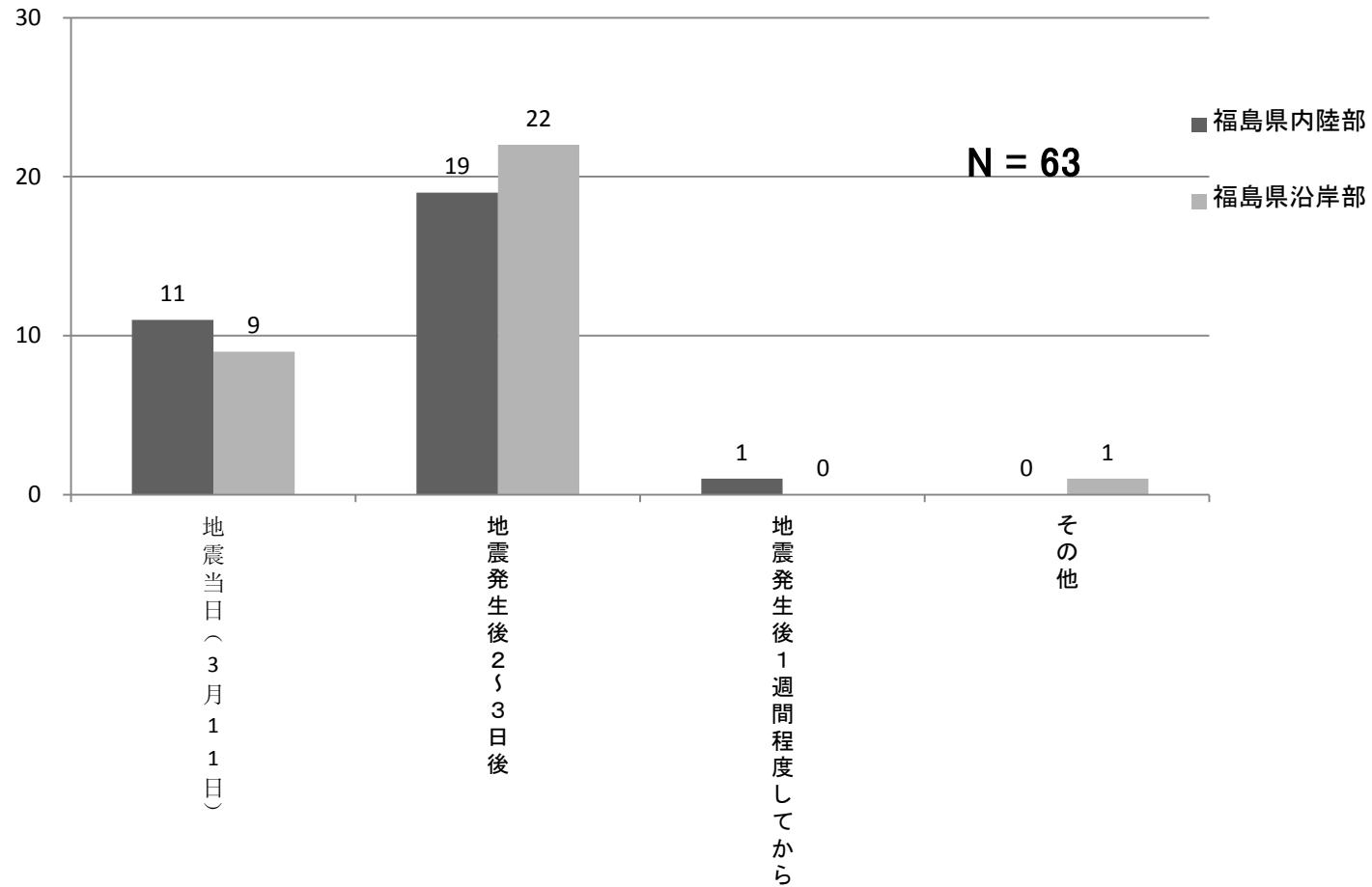
以外、10%に達するものなし

宮城沿岸部、ラジオ(64%)、ワンセグ(23%)、携帯電話の通話(14%)

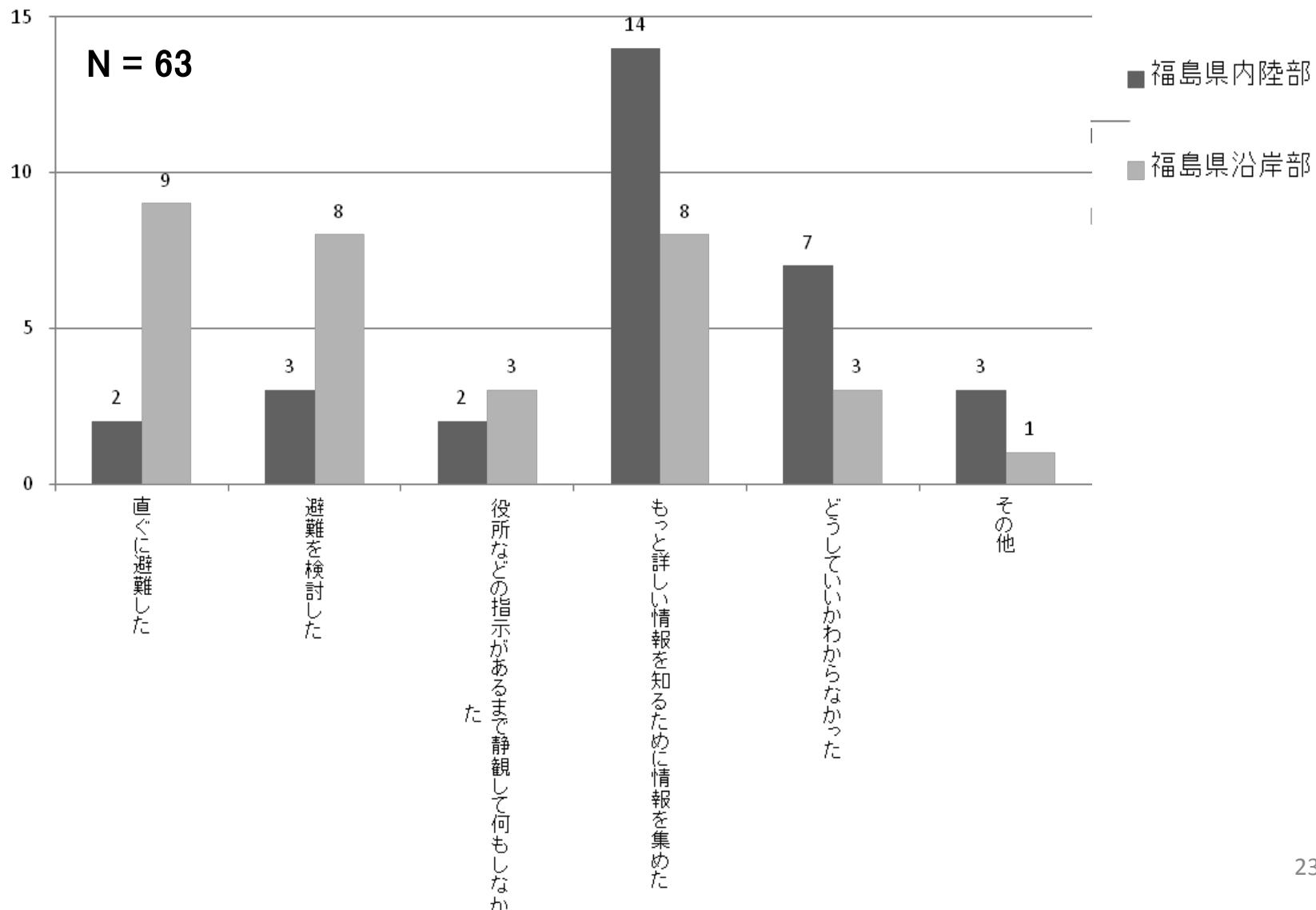


**原発事故関連  
(福島県のみ対象)**

# 原発事故発生を知ったのは、 「地震発生後2、3日後」が7割近く

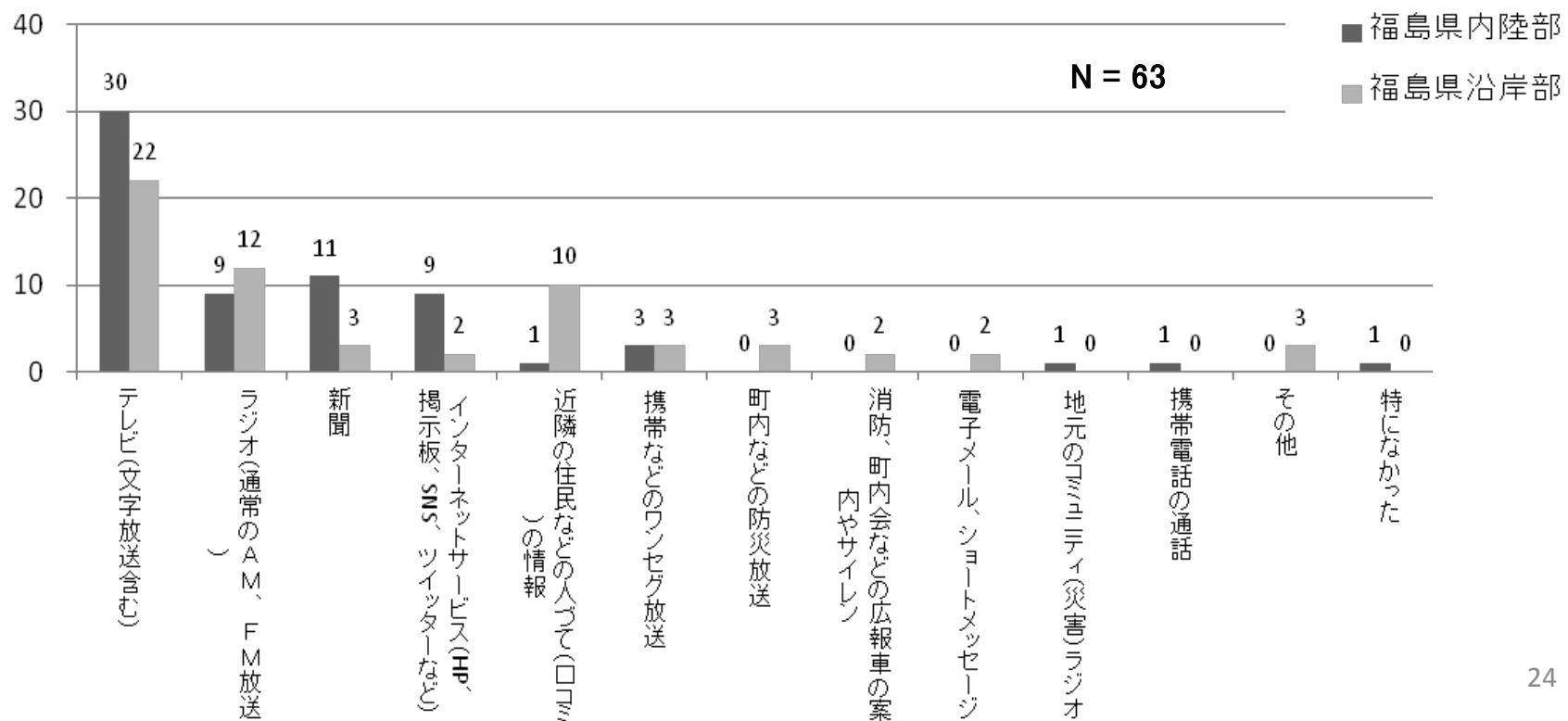


# 沿岸部は直ぐに避難、内陸部は詳しい情報を集めようとした



# 事故発生を知った情報手段は、テレビ、ラジオ、新聞、インターネット、近隣の人づての順 内陸部と沿岸部で違いが

- ・ インターネット 内陸部9名、沿岸部2名
- ・ 近隣住民の人づて、内陸部1名 沿岸部10名
- ・ 沿岸部は「防災放送」、「消防・町内会などの広報車の案内」、「電子メール」なども少数存在



# 原発事故 自由回答

- 事故発生についての情報はあっても、避難の指示情報については、相當に混乱していたことが伺われる。
- サイレンの音だけ。最初は10キロまで逃げろという口コミだった。双葉は川又へ逃げろという噂を頼りに避難した。114号線を登ったが渋滞で困った。渋滞情報もない。
- 原発関連。勤めている人は早かった。
- 施設内で働いていた。
- 携帯などのワンセグ放送ー知った。3.ラジオー車で。13.近隣の住民などの人づての情報ー友人の情報...ウノミには出来ない→ネットでスピードィの情報をみたり、市などを検索しても、ニュースのヘッドライン程度。責任の問題(国は言わない、自分の判断でいかないといけない)
- ニコ動のニュース
- 近隣、双相地区の人が来る、こちらが移動して来る
- テレビ、ニュース速報
- 3月12日夜中に、役所に勤務している親戚のものから連絡があった。

# 面談調査 まとめ

- 震災直後、使えるものは少なかった
  - ラジオ以外は、限定的役割
  - 「情報鎖国」状態(とくに沿岸部)
  - 停電の影響大(岩手、宮城)
- 不満は携帯に集中
  - ただし安否確認を含め、携帯がもっともよく使われたのも事実(岩手沿岸を除く)
- 時間の経過とともに、既存メディア(ラジオ、テレビ、新聞)が役立つ。ラジオは地元放送局
- ツイッター、ミクシィ、事前想定より高い認知
  - 使えた人には有効、安否確認、ガソリン、生活物資など目的や地域を限定しての情報交換に活躍
- 被害の酷いところほど、口コミに依存
  - (そこにICTが活躍できないか、、、)

# 情報行動分析 ネット調査編

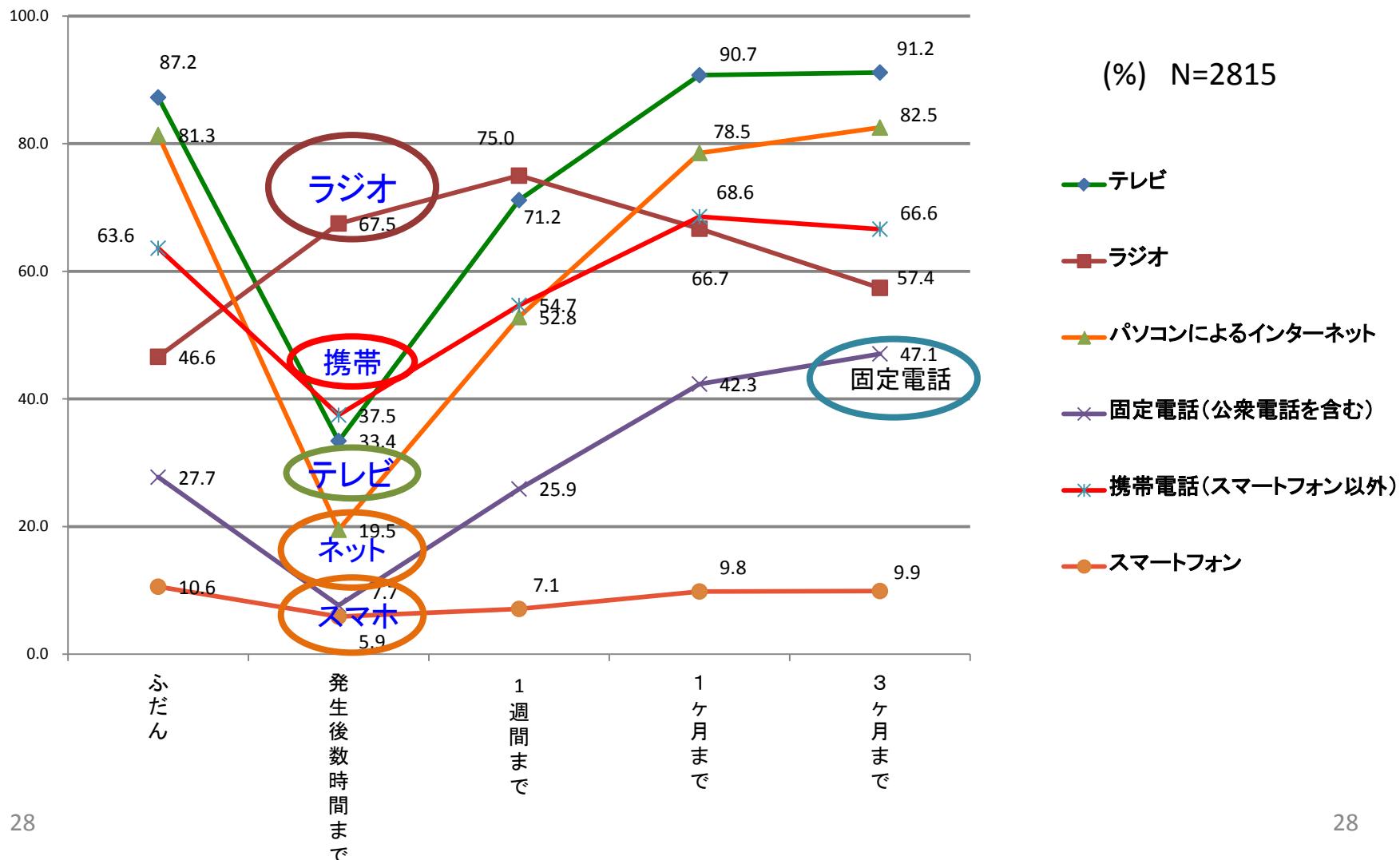
## 1 時系列分析 震災前と比較も 2 地域別分析

- 利用できた情報ツール、機器
- 役に立った情報源
  - 役に立ったインターネット・サービス
- 必要とした情報

自由回答：役に立ったもの、不満だったもの

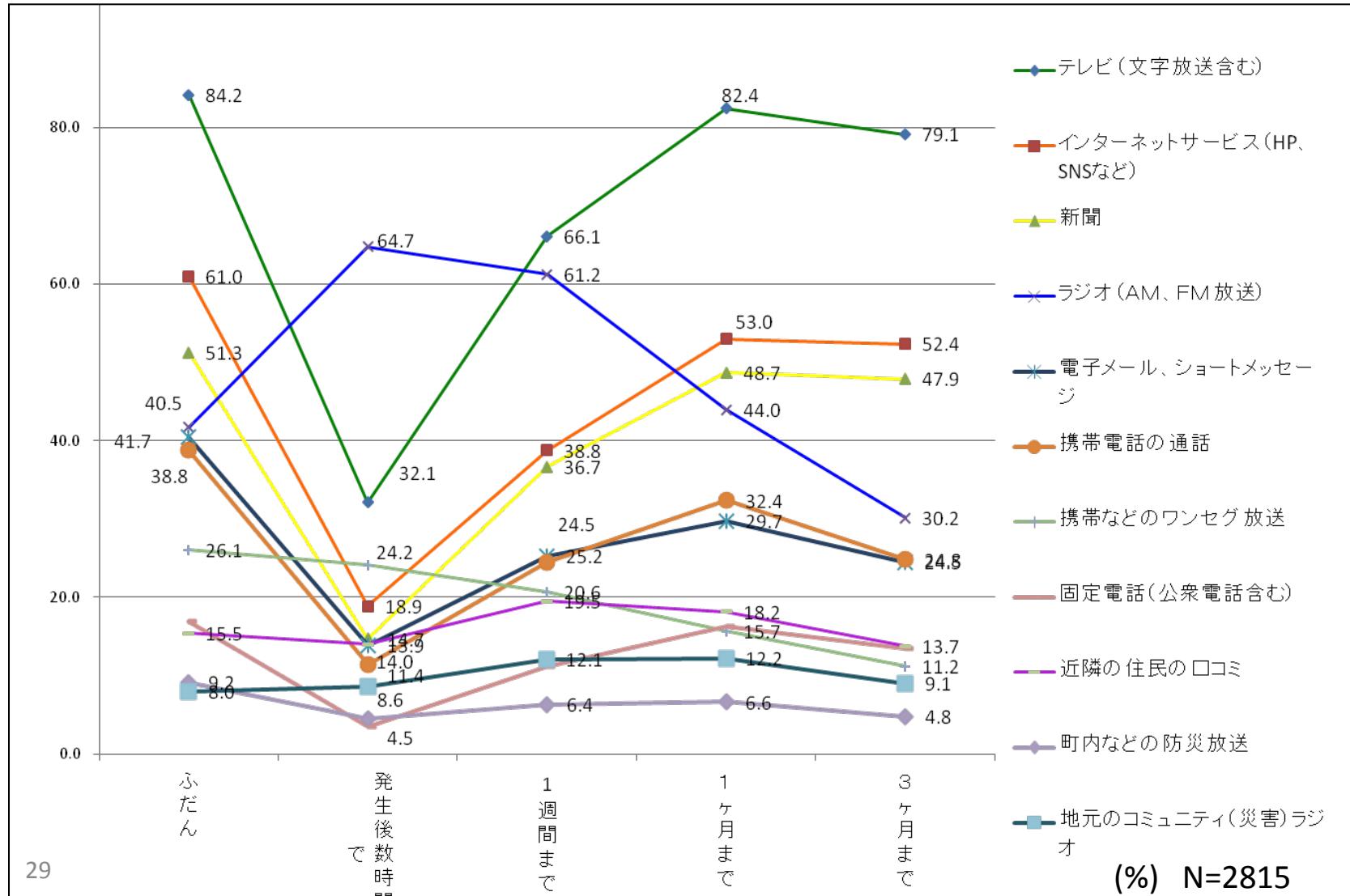
# 利用できた情報機器／ツール

- 発生後はラジオがトップ、携帯、テレビ、ネット、固定電話はふだんの半分以下
- 一週間 ラジオトップ、一ヶ月でテレビがトップに、三ヶ月で固定電話が高い

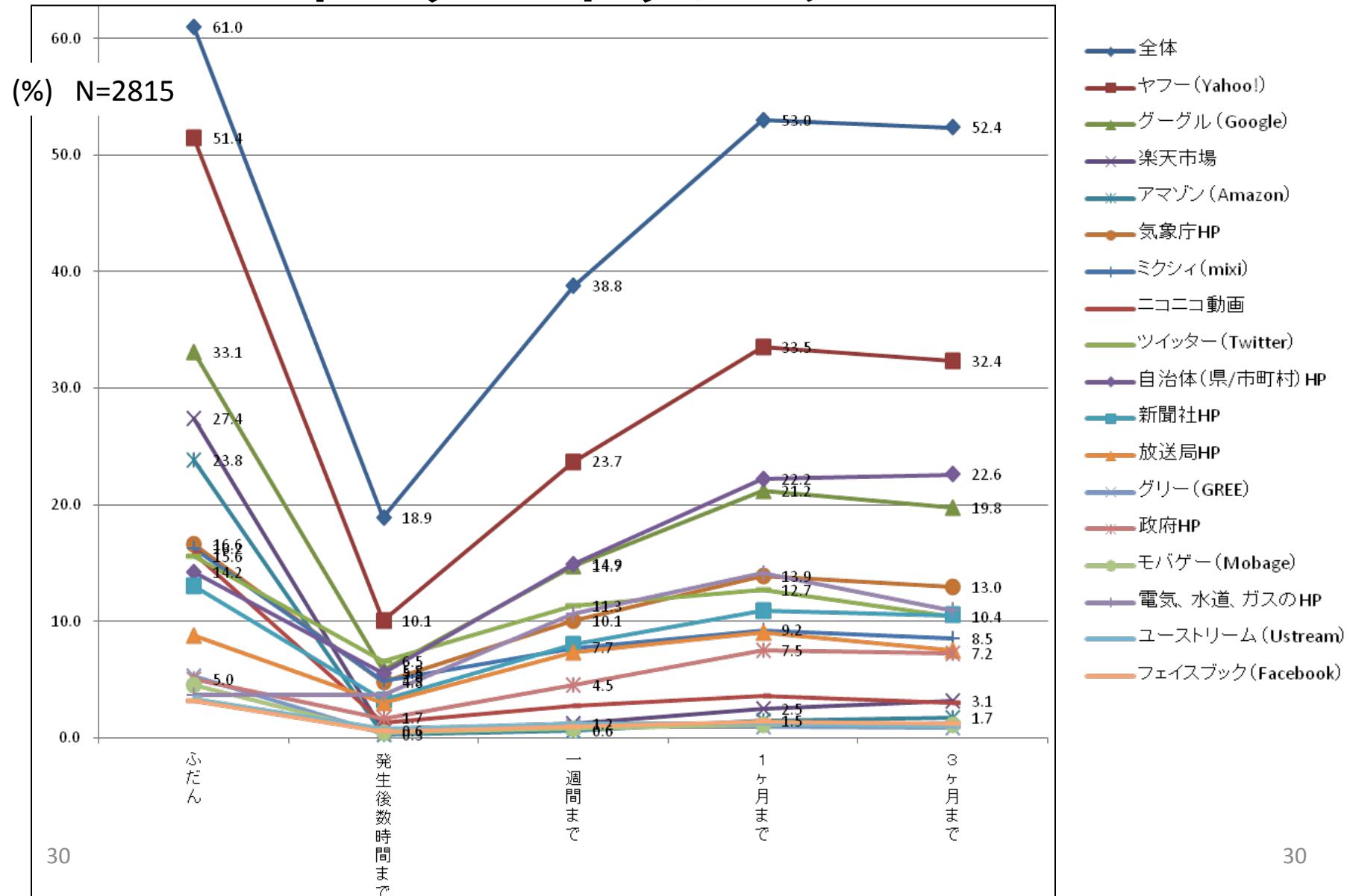


# 役に立った情報源

- ・ 当日:ラジオ、テレビ、ワンセグ放送 一週間後まで:テレビ、ラジオ、インターネット、新聞
- ・ 1ヶ月まで:ほぼ震災前の水準に戻り、3ヶ月後も同様 171、災害伝言板は全体に低水準



# 役に立った インターネット・サービス



# 役に立ったインターネットサービス

- ・全体(N=1717→532→1091→1491→1474と変化)  
ふだん:61% 当日:19% 1週間:39%、1ヶ月:53%、3ヶ月:52%

発生直後:ヤフー(10%)、ツイッター(6%)、グーグル(6%)、自治体ホームページ(6%) (N=2,815として)

**全体の利用が大きく減少したなか、ツイッターや自治体が目立つ。**

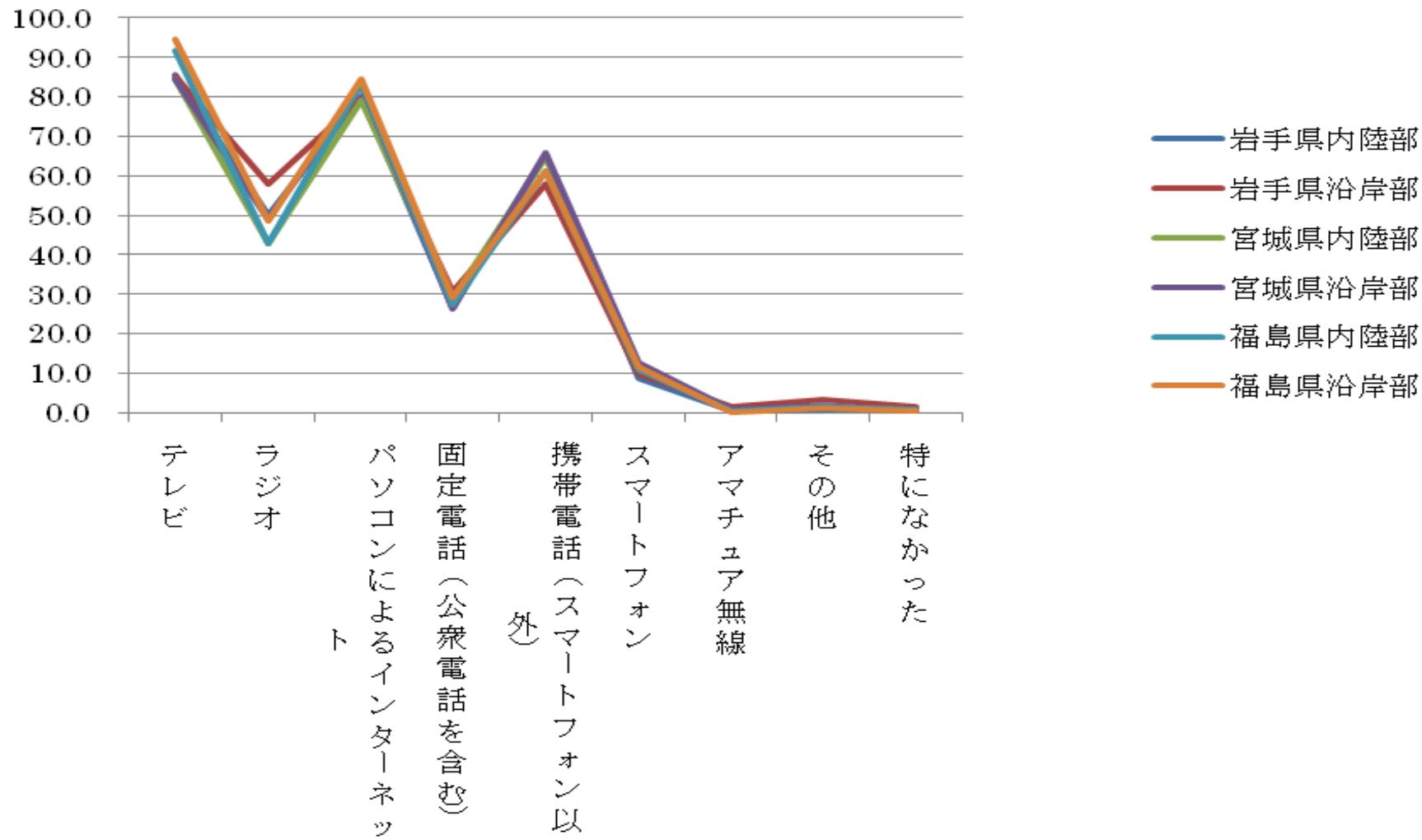
- ・1週間まで:ヤフー、自治体、グーグル、ツイッター
- ・1ヶ月まで:ヤフー、自治体、グーグル、気象庁、ツイッター
- ・3ヶ月まで:ヤフー、自治体、グーグル、電気・水道・ガスなどインフラ企業(11%)、新聞社(11%)、ツイッター(10%)

**ツイッターに加え、ミクシィも時間の経過とともに上位に**

- ・ふだん多かった楽天やアマゾン、ニコニコ動画などは低位のまま

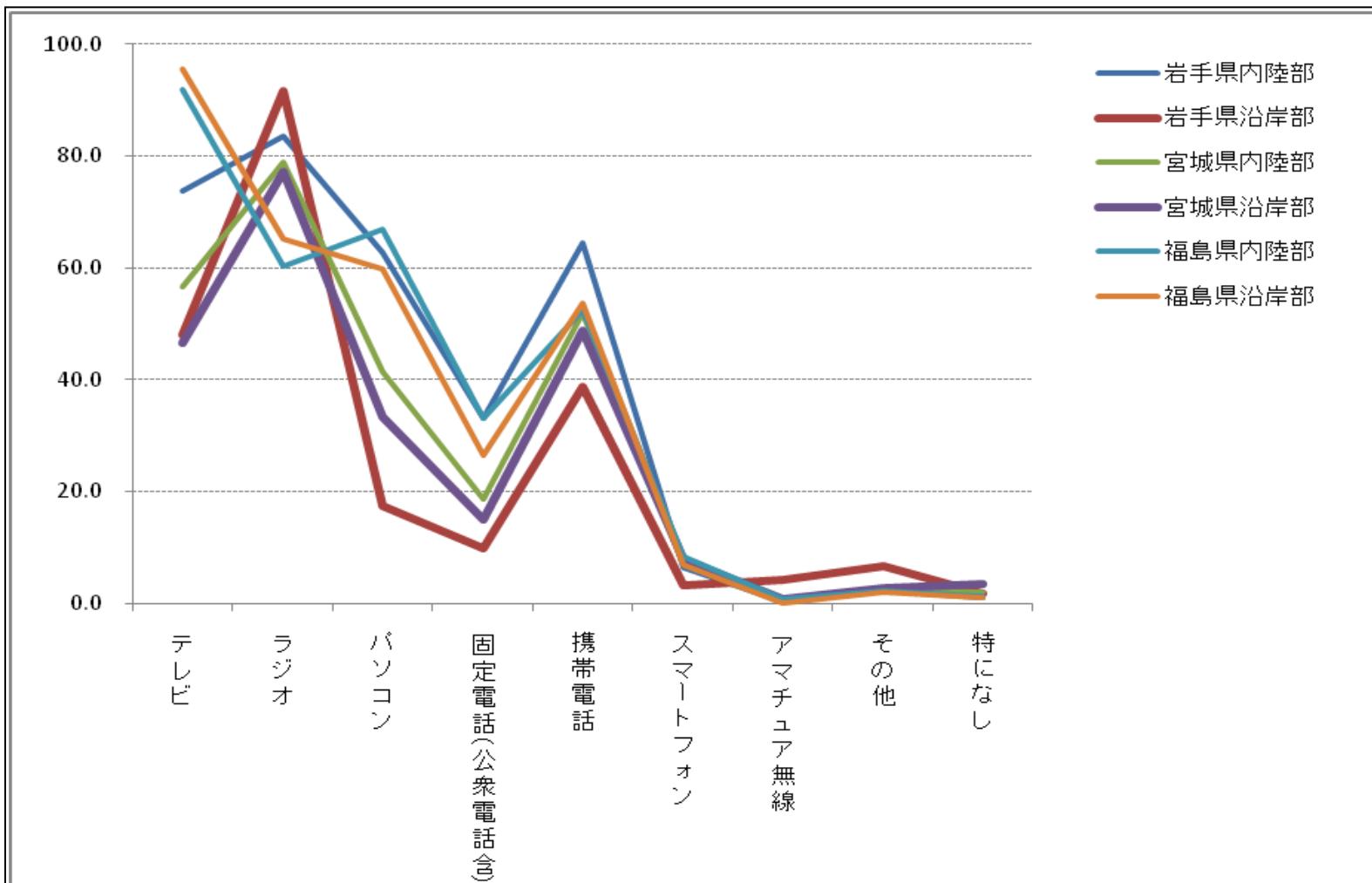
# ネット調査 地域別分析

# 震災以前、情報ツール・機器の 地域差はなかった



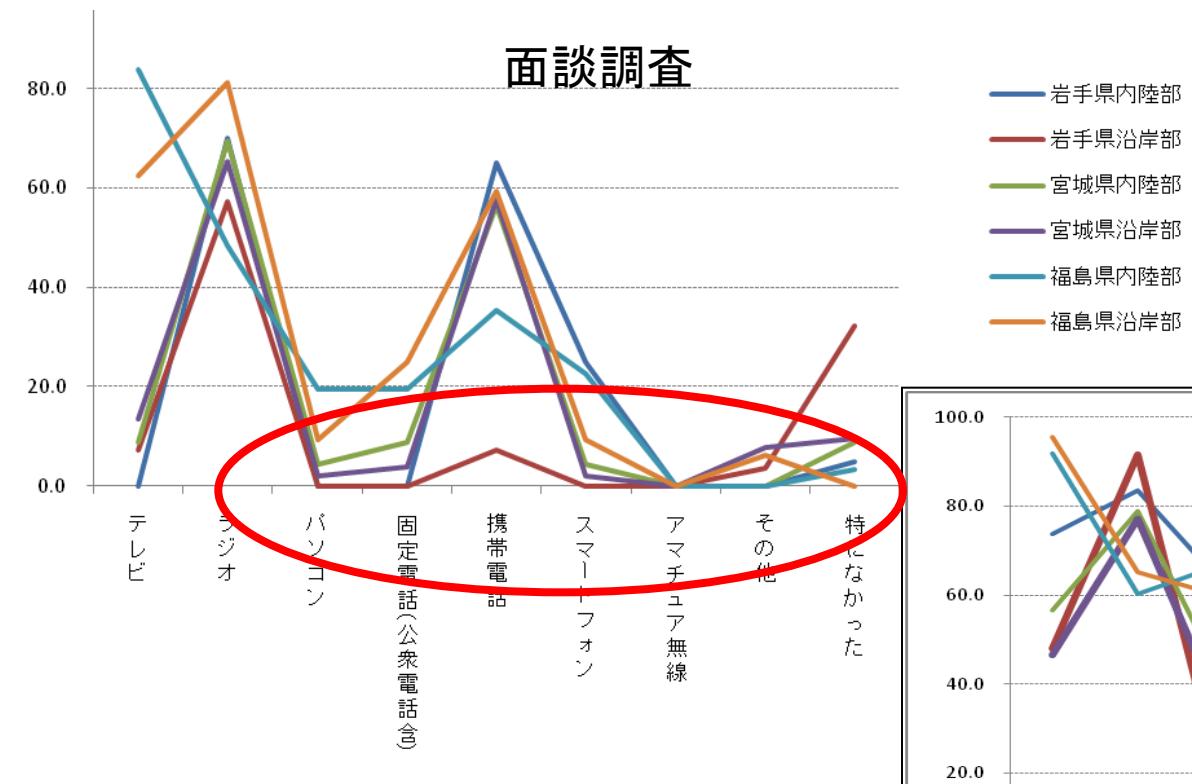
# 岩手、宮城全域

- 震災直後、テレビ、パソコン、固定電話は使えず、「情報鎖国」状態に

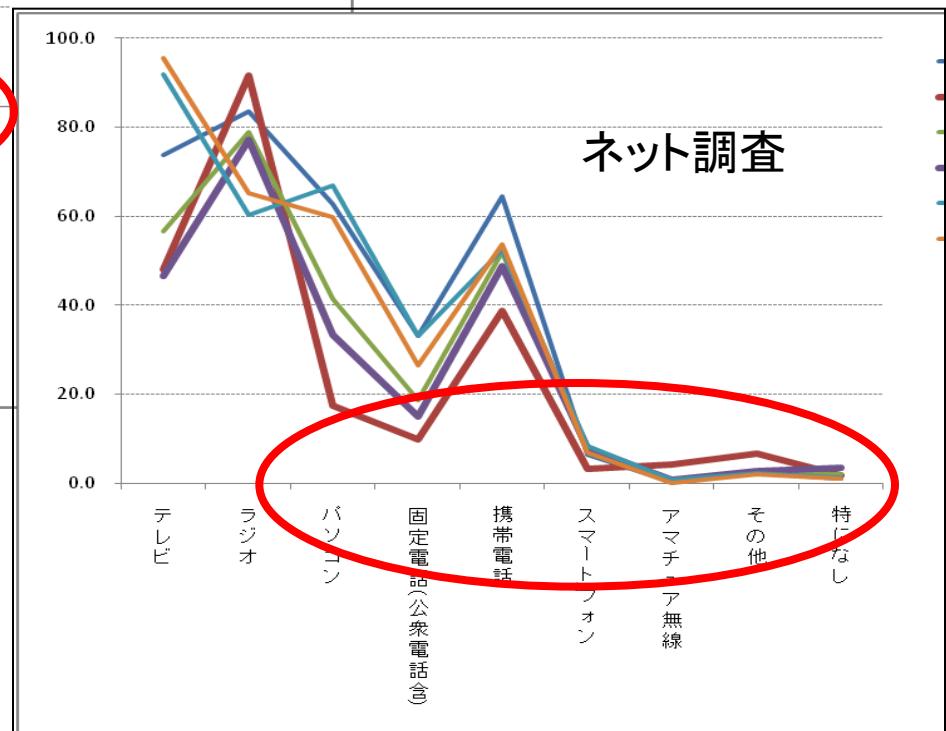


# 面談回答者、沿岸部の被害はひどい

## 面談調査

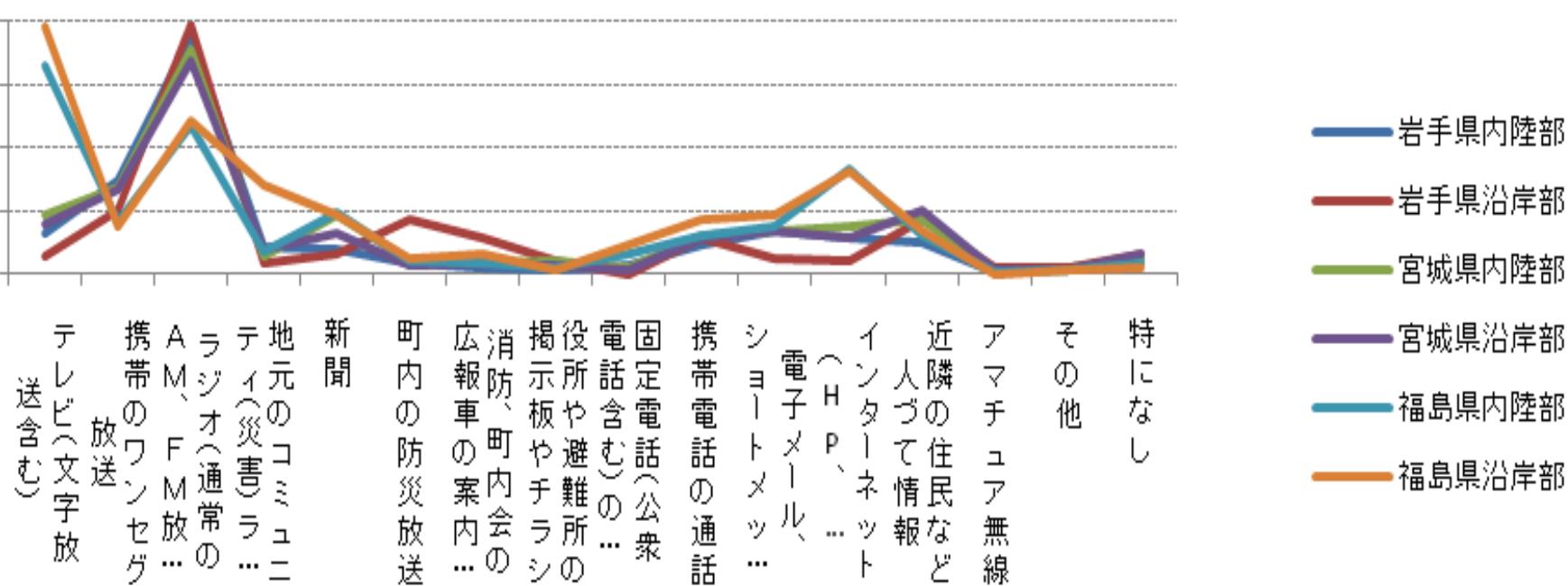


## ネット調査



# 役に立った情報源 地域別

- ・ テレビ、発生直後: 岩手／宮城はすべて20%以下、**岩手沿岸部(6%)**  
福島は沿岸(79%)、内陸(66%)とも高い
- ・ ワンセグは地域差なし
- ・ ラジオ、岩手沿岸部(79.3%)と福島内陸部(46.9%)で30pt以上差
- ・ インターネット、福島内陸部(33%)、沿岸部(32%)、**岩手沿岸部(4%)**



# ソーシャルサービスについて

- ・ ツイッターやミクシィなどのSNSの役立ち度は、調査前は首都圏と比べて一回り低かったと想定。
- ・ 調査結果：
  - 他のメディアとは異なる特性を発揮
  - 狹い地域内での情報交換に一定の有効性
  - ガソリンや食料、インフラ情報など、特定地域をハッシュタグやコミュニティによって指定・検索できることで、効率のよい情報検索・交換が可能
  - 安否確認で、171などより高いスコア
- ・ 自由回答でツイッターに言及、300件以上
  - 評価が不満よりかなり数が多くた。

# SNSが「役に立った」 代表的コメント

- ・ツイッターでスーパーの売り出し情報やガソリンスタンドの情報などを知ることができた。
- ・ツイッターは、震災後、行方不明者を探すのに役立ちました。またガソリン不足が深刻だったため、あいてる給油所の情報源として利用しました。
- ・停電だったのでテレビ・ネットは話にならない。携帯メール・通話がもっと出来ればかなり楽だったと思う。ツイッターはかなり助かった
- ・mixiのコミュニティで震災に関するものが役立った。ツイッターで災害の助け合い掲示板や地元の放送局、新聞社をフォローして情報を得た。
- ・ガソリン不足なので供給出来る先が隨時ツイッターで流れたのは便利だった。
- ・ツイッターで弟の安否が確認出来た
- ・ラジオ福島のツイッターがとても便利だった。
- ・ツイッター・ミクシーはリアルタイムだから役に立った
- ・ツイッターには精神的に支えられた。掲示板の「まちBBS」市内近郊の情報集めに役立った。
- ・ツイッター、フェイスブックでの信頼できる方からの情報が役立った
- ・ツイッターが細かい情報まで入ってきてよかったです
- ・ツイッターがテレビでは得られない生きた情報が得られた
- ・ツイッターは、同じ市内のフォロワーが多いので、停電が解消された、ここで灯油が買えた、など、具体的な地名を知ることができた。リアルタイムに。
- ・2ちゃんねるの災害関係のスレッドとツイッターで流れてくる地元の情報が、どこに行けば何が買えるかとか役に立った。

# ツイッターなどの問題点、不満点 代表的コメント

- ・ ツイッターの中でデマなど、周囲を混乱させる情報があふれかえっていた
- ・ ツイッターの場合は間違った情報が多かったことと、インターネットにつながりにくくなつたこと。テレビは津波被災の情報が多いのは仕方ない事でもあるが、字幕などでローカルな情報も流して欲しかった
- ・ ツイッターは時にうそつき！
- ・ ツイッター。生活が落ち着いてくると精度の悪い情報が錯綜して全く役に立たなかつた（放射能関係のツイートなど）

# まとめと 提言

# 1. 予知・予防・避難

- 自主防災組織をコミュニティ単位で
  - 自主防災計画、避難訓練などの徹底(十日町、釜石)
  - 学校を活用(気仙沼など)
  - 避難ルートの確認(ハザードマップ、街路表示、アプリ化)
- 緊急地震警報・大津波警報などの効果的伝達
  - 予報精度の向上
  - 情報伝達体制の整備
    - J-Alert、ケータイメール、テレビ、ラジオなど全手段の活用
    - スマホ、アプリなどの活用
  - アナログ伝達手段の再評価(サイレンなど)
  - 電源対策の徹底

## 2. 初動＝緊急情報収集

- 通信・交通途絶＝<情報空白地帯>発生
  - 激甚被災地ほど、被害実態を即座に把握できない
  - 被災地の<要請>を待つ体制は機能しない
    - 自治体から情報が上がること前提、自治体機能損壊に対応困難
  - <情報ギャップ>ループ発生、的確な支援が困難
- 今後
  - 緊急装備を用意、現地に先遣隊を即時派遣
    - 自立電源(72h)など、自己完結型装備
    - 衛星通信システム(IP化) 長距離無線(WiMax/WiFi)活用
  - 能動的に情報を掘り起こす体制・技術を整備
    - 基本情報のフォーマット化、DB連携が必要
    - 携帯トラフィック、ツイッターなどのスキャニング、マッシュアップでシステム的な情報把握体制を

# 「想定外」を超える柔軟な仕組みを

- 被災地隣接地域で、連鎖型支援を可能に
  - 「対口支援(ペアリング)」「広域連合支援」を発展
  - 隣接後背地に拠点を設置、機動的に発動(遠野市「後方支援」構想)
- 「ボランティア」も連携で
  - 持続可能な資金・基金の準備
  - 参考:遠野まごころネット
  - ICTを活用した連携により重複・ギャップを軽減
- マニュアルに依存しない「演習」、ロールプレイを(参考:神戸市T-メソッド)

# 安否確認

- ・ 携帯電話への期待/不満に根本的な対処が必要
  - ケータイへの高い社会的依存度
  - 技術革新で、輻輳回避を
- ・ 常に最新技術への更新を
  - 171伝言板などの抜本見直し
  - 避難所などの情報連携・システム化
  - 初動時と、その後の安否確認の切り分け

# 被災者支援

- ・十分機能しなかった被災者支援システム
  - 特定ベンダー、特定OSなどへの依存のないシステム
  - 平時から利用訓練などをしないと使えない
- ・自治体機能が損傷したときに、被災者支援システムをどう構築、運用するのか
  - 外部応援体制を準備する？

# たとえば 《災害対応ICT連携協議会》？

- 目的：災害時の迅速・効果的なICT支援推進
- 民間中心の自発的組織
  - 国はオブザーバーで
- 連携を推進
  - 異なるレイヤー間の事業者・個人を結ぶ
    - 通信事業者、ISP、DC、ASP
    - メディア・コンテンツ事業者、サービス提供者、Sier
  - NGO/NPO、研究機関、ドナー（JICA、財団など）
  - 自治体
- 國際協力・連携の推進（受入・派遣とも）

# 内外の事例から学べ

- 日本
  - 海外の災害への支援活動の実績
    - BHNテレコム支援協議会
    - ジャパンプラットフォーム、シビックフォースなど
- 海外
  - Sahana, Ushahidi などの蓄積
    - タイ津波、ハイチ地震、NZ地震などで継続的な実績
    - Crisis Commons
    - Person Finder なども
  - インドネシアISP協会: Airputhi 財団
    - アチェ津波を教訓に、恒常的体制
  - 台湾
    - 99年921地震後に財団

# 自治体への情報支援

- 被災者救援・支援実務の大半は自治体中心
  - 情報活用は遅れている自治体が多い
    - クラウドの導入で、災害対応、機動性を
    - 地元ベンダーのレベルアップが必要
  - 応援体制の再考を
    - 個々の自治体特有の状況
    - 地元のIT事業者を緊急雇用で活用
  - 自治体間のICT部門の連携を推進
    - 被災地同士、隣接、広域…

# 国の体制・施策

- 災害時こそ「情報」が決定的な役割
  - 危機管理センター(官邸)、中央防災会議、災害対策本部などで情報重視の体制強化を(収集・分析・整理・発信)
    - 専門家を民間から派遣？
- 「防災部門」と「情報部門」のギャップ
  - 災害時こそ、情報が重要になる
  - 「危機管理」で括れるはず
- 「情報支援」の施策強化
  - インフラに加え、コンテンツ・サービスの次元での施策も重要
  - 自治体への支援体制を整備
- 民間との連携体制を常設で
  - 非常通信協議会の改善
  - 上位レイヤーの主体との連携(前述協議会など)

# 情報行動調査報告書

## 9月30日公表

**自治体、NPO、研究機関に無償提供**

**企業などには有償提供**

- ・フルセット：577,500円（ローデータ付き）
- ・報告書＋クロスデータ データ版：57,500円
- ・同 印刷版：68,250円

**収益は、iSPPを含めて支援活動に使わせていただきます**

[www.ispp.jp](http://www.ispp.jp)